

## 政策委員会の活動状況

平成 30 年 8 月 28 日  
地震調査研究推進本部  
政 策 委 員 会

平成 29 年 8 月 29 日の第 39 回本部会議以降、これまでの政策委員会及び政策委員会の下での部会の活動状況は以下の通りである（別添：政策委員会構成員）。

### 1. 地震本部の成果の普及方策について

地震本部は、地震調査研究の成果を着実に国民や地方公共団体等の防災・減災対策等に繋げていく必要がある。

このうち、長期評価の年次更新の公表資料及び海溝型地震の長期評価についての広報資料について、誤解を招くおそれがある表記だったため、改善を行い、平成 30 年 8 月に地震本部ホームページに公表した。

### 2. 新総合基本施策のレビュー報告書及び次期の総合基本施策について

地震調査研究推進本部では、平成 21 年 4 月 21 日に「新たな地震調査研究の推進について－地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策－」（以下、「新総合基本施策」という。）を策定し、平成 24 年 9 月 6 日に、東日本大震災において地震調査研究に関する多くの課題等を踏まえて改訂した。

新総合基本施策は、今後 10 年程度にわたる地震調査研究推進の基本となるものであり、その中では、当面推進すべき地震調査研究の内容も示されている。

当初の新総合基本施策が策定されてまもなく 10 年を迎えることから、これまでの地震調査研究の動向や社会の変化等を踏まえつつ、進捗状況を改めて確認し、その成果についてレビューを行い、報告書を平成 30 年 3 月に取りまとめた。この報告書を踏まえて次期の総合基本施策を策定するために、政策委員会のもとに第 3 期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会を設置し、審議を行っている。今後は、今年度中に次期の総合基本施策の策定を予定している。

### 3. 地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層の一部改訂について

平成 26 年 8 月に策定した「地震に関する総合的な調査観測計画」では、調査対象となる活断層については調査観測計画部会で決定することとされている。四国地域評価

公表に伴い各調査の対象活断層について見直しを行い、一部活断層の範囲延長に伴う再編による主要活断層数の増加について、第 81 回調査観測計画部会において審議のうえ、これを決定した。この結果、主要活断層は合計で 113 断層から 114 断層になった。

#### 4. 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムについて

「地震調査研究における今後の海域観測の方針について」（平成 28 年 11 月）において、南海トラフの西側の海域にケーブル式海底地震・津波計を整備する必要性が示されたことから、更なる検討を行うため、調査観測計画部会に「海域観測に関する検討ワーキンググループ」を設置した。平成 28 年 11 月から平成 30 年 7 月まで 11 回の会合を開催し、次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの基本的考え方や具体例について検討を行った。検討結果を「次期ケーブル式海底地震・津波観測システムのあり方について 報告書」として平成 30 年 7 月に取りまとめ、平成 30 年 8 月 9 日に開催された第 82 回会合において報告された。

#### 5. 平成 31 年度の地震調査研究予算概算要求の調整について

総合部会は、関係行政機関等の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を行っており、地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について」に基づき、調整を行った。

関係行政機関等へのヒアリングに関しては、第 67 回会合（第 55 回政策委員会との共催）において調査研究の取組段階の明示化や社会実装への道のりの明確化を図る等の見直し案が承認されたことから、本年度はその案に沿って実施した。

まず、地震調査研究の現状及び平成 31 年度以降における基本的考え方等について、関係行政機関等を対象に質疑応答を行うとともに、7 月 9 日開催の第 68 回会合において、関係行政機関等の取組及び各施策の評価を取りまとめ、特に重要と考えられる項目について議論を行った。この議論を踏まえ、総合部会は、「平成 31 年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について」を 7 月 9 日に取りまとめ、関係行政機関等に対して通知した。さらに、7 月 23 日開催の第 69 回会合において、関係行政機関等を対象に、「反映すべき事項」を踏まえた概算要求内容についてヒアリングを行った。これらを踏まえ、8 月 3 日開催の第 70 回会合において、平成 31 年度の地震調査研究関係予算概算要求について議論し、総合部会における予算事務の一連の調整結果を取りまとめた。

表1 最近の政策委員会の開催状況

| 開催年月日       | 回            | 議題  |
|-------------|--------------|---|
| 平成30年 3月12日 | 第55回<br>(※1) | (1) 新総合基本施策のレビューと今後の進め方について<br>(2) 地震調査研究推進本部の成果物における配色について<br>(3) 平成30年度地震調査研究関係政府予算案等について<br>(4) 地震調査委員会の検討状況について<br>(5) 予算の事務の調整の進め方の見直しについて |
| 平成30年 8月20日 | 第56回         | (1) 総合部会の活動状況<br>(2) 調査観測計画部会の活動状況<br>(3) 地震調査委員会の活動状況<br>(4) 平成31年度地震調査研究関係予算概算要求について  |

(※1) 第67回総合部会との合同開催

表2 最近の政策委員会関連の公表状況

| 公表年月日       | 公表件名                                   |
|-------------|--|
| 平成30年 2月15日 | 地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層について (一部改訂) |
| 平成30年 3月13日 | 新総合基本施策レビューに関する小委員会 報告書                |
| 平成30年 8月10日 | 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムのあり方について 報告書       |
| 平成30年 8月20日 | 長期評価の広報資料の改善について 報告書                   |

## 地震調査研究推進本部政策委員会構成員

## (委員長)

福 和 伸 夫 国立大学法人名古屋大学減災連携研究センター教授

## (委員長代理)

田 中 淳 国立大学法人東京大学大学院  
情報学環総合防災情報研究センター教授

## (委 員)

天 野 玲 子 国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役

小 原 一 成 国立大学法人東京大学地震研究所教授

川 勝 平 太 静岡県知事

国 崎 信 江 危機管理アドバイザー

小 平 秀 一 国立研究開発法人海洋研究開発機構  
地震津波海域観測研究開発センター長

瀧 澤 美奈子 科学ジャーナリスト

田 村 圭 子 国立大学法人新潟大学危機管理本部危機管理室教授

中 島 正 愛 株式会社小堀鐸二研究所代表取締役社長

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

平 田 直 国立大学法人東京大学地震研究所教授  
(地震調査委員会委員長)

平 原 和 朗 国立大学法人京都大学大学院理学研究科名誉教授／  
国立研究開発法人理化学研究所  
革新知能統合研究センター非常勤研究員

横 田 崇 愛知工業大学工学部教授／内閣府政策参与

前 田 哲 内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当)

海 堀 安 喜 内閣府政策統括官 (防災担当)

横 田 真 二 消防庁次長

佐 伯 浩 治 文部科学省研究開発局長

飯 田 祐 二 経済産業省産業技術環境局長

塚 原 浩 一 国土交通省水管理・国土保全局長

## (常時出席者)

橋 田 俊 彦 気象庁長官

村 上 広 史 国土地理院長